

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第102期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山口 淳

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 赤羽 俊 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 赤羽 俊 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	80,516	79,927	159,584
経常利益	(百万円)	1,663	1,415	4,854
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	32	674	2,363
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,024	143	3,685
純資産額	(百万円)	48,173	49,459	49,851
総資産額	(百万円)	138,232	132,127	138,667
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	2.12	44.59	155.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.8	32.0	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	806	3,539	6,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,176	525	5,171
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,599	4,552	6,541
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	14,420	14,488	16,141

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定については、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績の状況の概要

当中間連結会計期間（2025年4月～2025年9月）において、当社グループの主要需要先である建設機械業界は需要低迷が続く、建設機械生産も低水準となりました。自動車業界は前期に発生した国内外での生産調整は解消され、特に商用車需要が底堅く推移しました。

調達コスト面は、エネルギー価格をはじめ諸コストは高位に推移する中で、原材料市況は引き続き低下傾向となりました。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は、戦略事業である精密ばね事業や海外鋼材事業が伸長した一方で、国内鋼材事業における受託売上数量減や原材料価格下落に連動した売価低下影響等により、前年同期比5億8千9百万円（0.7%）減収の799億2千7百万円と前年同期並みとなりました。営業利益は、精密ばね事業や海外鋼材事業の収益貢献があったものの、国内鋼材事業の受託分を含む室蘭コンビナート全体の数量減や高炉トラブルによる操業度低下により生産性が悪化し、前年同期比10億4千1百万円（32.9%）減益の21億2千1百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、営業減益だったものの、営業外費用の縮小及び前期のドイツばね事業撤退に伴う特別損失の解消等により、前年同期比6億4千1百万円増益の6億7千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益3千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業の売上高は、前年同期比34億2千2百万円（8.3%）減収の377億6百万円となりました。インドネシア海外事業は売上数量増だったものの、国内事業は受託売上数量減や原材料価格下落に連動した売価の低下等により、特殊鋼鋼材事業全体では減収となりました。営業損失は、前年同期比19億6千3百万円減益の1億5百万円（前年同期は営業利益18億5千8百万円）となりました。インドネシア海外事業は売上数量増とコスト改善により増益だったものの、国内事業は受託分を含む室蘭コンビナート全体の数量減や高炉トラブルによる操業度低下により生産性が悪化し、大幅減益となりました。

ばね事業の売上高は、前年同期比25億5千7百万円（7.6%）増収の361億3千5百万円となりました。ドイツばね事業撤退影響等があったものの、精密ばね事業及び国内ばね事業の売上数量増等により、増収となりました。営業利益は、前年同期比8億7千4百万円（135.9%）増益の15億1千7百万円となりました。精密ばね事業をはじめとする売上数量増が収益に寄与し、大幅増益となりました。

素形材事業の売上高は、前年同期比1億6千万円（3.5%）減収の44億5千2百万円となりました。特殊合金粉末は売上数量増があったものの、精密鋳造品をはじめとする他製品の売上数量減により、前期並みとなりました。営業利益は、前年同期比3千8百万円（15.0%）増益の2億9千3百万円となりました。製造コストが上昇していた精密鋳造品及び合金原材料価格が上昇していた特殊合金粉末のそれぞれの売価転嫁に加え、生産コスト改善が進捗したこと等により、増益となりました。

機器装置事業の売上高は、防護装備品、鍛圧機械及び海外電力機器等の売上増により、前年同期比7億8百万円（15.0%）増収の54億4千8百万円となりましたが、営業利益は、売上増だったものの、第1四半期で一時的に低下した鉄構品製造過程における生産性の影響等により、前年同期比1千9百万円（6.1%）減益の3億円と前年同期並みになりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等がありますが、売上高は、前年同期比 8 千 7 百万円（4.8%）増収の19億 2 千 7 百万円、営業利益は、前年同期比 2 千 3 百万円（26.5%）増益の 1 億 1 千万円となりました。

（２）財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて65億 4 千万円減少し、1,321億 2 千 7 百万円となりました。これは借入金の返済等により現金が減少したこと及び高炉トラブルによるたな卸資産の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べて61億 4 千 7 百万円減少し、826億 6 千 8 百万円となりました。これは借入金の返済で負債が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて 3 億 9 千 2 百万円減少し、494億 5 千 9 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益により増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動では35億 3 千 9 百万円の収入、投資活動では 5 億 2 千 5 百万円の支出、財務活動では45億 5 千 2 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当中間連結会計期間に16億 5 千 2 百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は144億 8 千 8 百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益14億 8 千 4 百万円、減価償却費18億 2 千 4 百万円、棚卸資産の減少額23億 6 千 5 百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは35億 3 千 9 百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ43億 4 千 6 百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得による支出12億 7 千万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 2 千 5 百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ16億 5 千 1 百万円支出が減少しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

借入金の返済等による支出39億 6 千万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは45億 5 千 2 百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ 4 千 6 百万円支出が減少しました。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、 7 億 9 千 9 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
三菱長崎機工 株式会社	長崎県長崎市	機器装置	工場新設 (土地、建屋及び 製造設備) (第1期)	2,970	2025年8月	2027年1月	生産能力 の増加
三菱長崎機工 株式会社	長崎県長崎市	機器装置	建屋及び 製造設備増設 (第2期)	1,620	2026年1月	2028年1月	生産能力 の増加

(注) 1. 上記所要資金は自己資金及び借入金等によって賄う予定であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料や部品の購入、及び設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは、設備投資を厳選して実施することで財務の健全性を保ちながら、営業活動によるキャッシュ・フロー収入を基本に、将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,709,968	15,709,968	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	15,709,968	15,709,968		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		15,709,968		10,003		3,684

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,011	13.03
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,000	6.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	715	4.63
三菱製鋼共栄会	東京都中央区月島四丁目16番13号	477	3.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	365	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76119口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	315	2.04
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	263	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	255	1.66
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	226	1.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	210	1.36
計		5,839	37.83

- (注) 1. 所有株式数の割合は、自己株式273千株を控除して計算しております。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(315,340株)は含んでおりません。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、920千株は投資信託、21千株は年金信託です。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、279千株は投資信託、13千株は年金信託です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,391,800	153,918	
単元未満株式	普通株式 44,968		1 単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,709,968		
総株主の議決権		153,918	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式315,300株(議決権3,153個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式28株及び役員報酬BIP信託が保有する株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区月島四丁目 16番13号	273,200		273,200	1.74
計		273,200		273,200	1.74

(注) 上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式315,340株を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,163	14,498
受取手形、売掛金及び契約資産	30,268	30,397
電子記録債権	4,193	3,463
商品及び製品	12,178	9,158
仕掛品	6,424	7,173
原材料及び貯蔵品	10,082	9,570
その他	4,026	4,024
貸倒引当金	56	57
流動資産合計	83,281	78,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,134	8,229
機械装置及び運搬具（純額）	11,783	10,875
土地	15,778	15,022
リース資産（純額）	1,002	1,320
その他（純額）	1,475	1,449
有形固定資産合計	38,174	36,897
無形固定資産		
その他	661	569
無形固定資産合計	661	569
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009	6,462
破産更生債権等	4,417	4,754
退職給付に係る資産	7,122	7,196
差入保証金	675	-
その他	1,650	1,594
貸倒引当金	3,323	3,578
投資その他の資産合計	16,550	16,430
固定資産合計	55,386	53,897
資産合計	138,667	132,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,707	11,949
電子記録債務	3,674	3,530
短期借入金	22,787	21,898
未払法人税等	722	392
未払消費税等	405	340
契約負債	588	100
役員株式給付引当金	-	75
その他	5,544	4,764
流動負債合計	45,429	43,052
固定負債		
長期借入金	28,224	24,606
役員退職慰労引当金	134	143
役員株式給付引当金	55	-
事業整理損失引当金	334	347
訴訟損失引当金	675	-
退職給付に係る負債	9,053	9,168
リース債務	1,274	1,600
長期未払法人税等	31	-
その他	3,602	3,748
固定負債合計	43,385	39,615
負債合計	88,815	82,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	2,225	2,222
利益剰余金	33,723	33,872
自己株式	1,620	1,618
株主資本合計	44,332	44,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	1,177
為替換算調整勘定	3,900	4,649
退職給付に係る調整累計額	1,362	1,285
その他の包括利益累計額合計	1,688	2,185
非支配株主持分	7,207	7,164
純資産合計	49,851	49,459
負債純資産合計	138,667	132,127

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	80,516	79,927
売上原価	68,539	69,526
売上総利益	11,976	10,400
販売費及び一般管理費	1 8,813	1 8,278
営業利益	3,163	2,121
営業外収益		
受取利息	60	49
受取配当金	23	30
持分法による投資利益	57	10
その他	209	272
営業外収益合計	350	363
営業外費用		
支払利息	754	647
為替差損	788	242
その他	308	179
営業外費用合計	1,850	1,069
経常利益	1,663	1,415
特別利益		
投資有価証券売却益	-	58
受取保険金	2 198	2 -
補助金収入	-	5 379
特別利益合計	198	437
特別損失		
固定資産圧縮損	-	5 366
事業整理損失引当金繰入額	3 351	3 1
事業整理損失	4 720	4 -
特別損失合計	1,072	367
税金等調整前中間純利益	788	1,484
法人税、住民税及び事業税	232	534
法人税等調整額	382	106
法人税等合計	615	6 641
中間純利益	173	843
非支配株主に帰属する中間純利益	141	169
親会社株主に帰属する中間純利益	32	674

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	173	843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	338
為替換算調整勘定	1,064	923
退職給付に係る調整額	207	103
持分法適用会社に対する持分相当額	15	11
その他の包括利益合計	850	699
中間包括利益	1,024	143
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	732	176
非支配株主に係る中間包括利益	291	32

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	788	1,484
減価償却費	2,035	1,824
事業整理損失	720	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	254
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	42	90
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	104	13
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	348	13
受取利息及び受取配当金	83	80
支払利息	754	647
受取保険金	198	-
為替差損益（ は益）	386	104
補助金収入	-	379
固定資産圧縮損	-	366
持分法による投資損益（ は益）	57	10
固定資産処分損益（ は益）	41	22
投資有価証券売却損益（ は益）	-	58
売上債権の増減額（ は増加）	538	601
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	337
棚卸資産の増減額（ は増加）	452	2,365
未収入金の増減額（ は増加）	268	366
仕入債務の増減額（ は減少）	6,394	140
その他	445	1,487
小計	630	5,002
利息及び配当金の受取額	85	80
利息の支払額	787	688
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	329	848
受取保険金の受取額	198	-
訴訟損失の支払額	-	675
受取補償金の受取額	-	668
その他	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	3,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	12
定期預金の払戻による収入	24	24
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	94
有形固定資産の取得による支出	2,081	1,270
有形固定資産の処分による支出	20	21
有形固定資産の売却による収入	34	4
無形固定資産の取得による支出	121	24
貸付けによる支出	12	12
貸付金の回収による収入	13	13
長期前払費用の取得による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	-	675
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,176	525

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,334	64
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	2,651	3,895
自己株式の取得による支出	141	0
自己株式の処分による収入	5	1
非支配株主への配当金の支払額	8	13
リース債務の返済による支出	78	55
配当金の支払額	540	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,599	4,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	114
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,795	1,652
現金及び現金同等物の期首残高	22,215	16,141
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 14,420	1 14,488

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当する事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当する事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃諸掛	2,094百万円	2,226百万円
役員報酬・従業員給与	2,675	2,512
退職給付費用	70	80

2 受取保険金

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2021年6月に発生した連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの工場火災における保険金の受取額であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当する事項はありません。

3 事業整理損失引当金繰入額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの清算等に伴う損失に備えるため、合理的な見積もり額を算定して計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

連結子会社であるMSSC US INC.の従業員に対して支給する手当について、合理的な見積もり額を算定して計上しております。

4 事業整理損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

連結子会社であるMSSC Ahle GmbHにおける清算等に伴う損失であり、その内訳は、資産評価損720百万円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当する事項はありません。

5 補助金収入及び固定資産圧縮損

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

補助金収入は、連結子会社である三菱長崎機工株式会社の設備に対する補助金の交付によるものであり、固定資産圧縮損は、当該補助金収入を固定資産の取得価額から直接減額したことによるものであります。

6 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対応する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	14,430百万円	14,498百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	14,420	14,488

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	540	35.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	463	30.00	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	524	34.00	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	617	40.00	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	37,015	33,575	4,516	4,598	809	80,516	-	80,516
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,113	1	96	141	1,029	5,381	5,381	-
計	41,129	33,577	4,612	4,739	1,839	85,898	5,381	80,516
セグメント利益	1,858	643	255	320	87	3,164	1	3,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	33,302	36,122	4,319	5,315	867	79,927	-	79,927
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,403	12	132	133	1,059	5,741	5,741	-
計	37,706	36,135	4,452	5,448	1,927	85,668	5,741	79,927
セグメント利益	105	1,517	293	300	110	2,116	5	2,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	32,276	11,325	2,137	4,030	809	50,580
北米	66	14,623	269	-	-	14,959
アジア	4,673	5,215	1,564	50	-	11,504
欧州	-	2,394	537	516	-	3,449
その他	-	16	6	-	-	23
顧客との契約から生じる収益	37,015	33,575	4,516	4,598	809	80,516
外部顧客への売上高	37,015	33,575	4,516	4,598	809	80,516

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	27,924	12,276	1,906	4,005	867	46,981
北米	43	15,476	280	194	-	15,995
アジア	5,334	8,242	1,561	581	-	15,720
欧州	-	109	570	533	-	1,212
その他	-	16	-	-	-	16
顧客との契約から生じる収益	33,302	36,122	4,319	5,315	867	79,927
外部顧客への売上高	33,302	36,122	4,319	5,315	867	79,927

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1株当たり中間純利益	2円12銭	44円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	32百万円	674百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	32百万円	674百万円
普通株式の期中平均株式数	15,194,239株	15,120,892株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり中間純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間176,815株、当中間連結会計期間315,855株であります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第102期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	617百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。